

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

| | |
|--|---|
| 代理人 松田 朋浩 あて名 〒540-0024 日本国大阪府大阪市中央区南新町1丁目1番1号 オクダ南新町ビル2階 朋信国際特許事務所 | 様 |
|--|---|

PCT
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第40条の2)
 [PCT規則43の2.1]

発送日
 (日.月.年) 10.01.2006

出願人又は代理人
 の書類記号 FP00007

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
 PCT/J P 2005/021819

国際出願日
 (日.月.年) 28.11.2005

優先日
 (日.月.年) 15.02.2005

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. **A01K97/06** (2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

木村 富士太

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.12.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

南澤 弘明

電話番号 03-3581-1101 内線 3237

2B

9130

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 紙形式

☐ 電子形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの

☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 | 1 - 6 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | | 有 |
| | 請求の範囲 | 1 - 6 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1 - 6 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |

2. 文献及び説明

文献1 : JP 29-10930 Y1 (植野 善雄) 1954.09.02

文献2 : JP 2002-153189 A (有限会社よつあみ) 2002.05.28

文献3 : JP 5-41937 A (大日本印刷株式会社) 1993.02.23

請求の範囲1, 3, 5

国際調査報告で引用された文献1の登録請求の範囲、第1, 2図には、円状に形成されたコア部と、コア部と協働して釣糸収容室を区画する一対の扉収容部とを有し、当該一対の扉部材のそれぞれの基端は、それぞれの先端が互いに当接する閉姿勢と互いに離反する開姿勢との間で姿勢変化可能なように、回動自在に設けられている樹脂により一体的に成形されている釣糸用スプールが示唆されており、国際調査報告で引用された文献2の請求項1、【0009】、図1には、円筒状に形成されたコア部と、コア部の両端面に設けられた一対の円形に形成されたフランジ部とを有する樹脂により一体的に成形されている釣糸用スプールが示唆されており、請求の範囲1, 3, 5に係る発明を構成することは、当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲2

文献2の請求項1、図1には、各フランジ部は、円形に形成されたことが示唆されており、文献1の左欄15～18行には、扉部材が弾性を有することが示唆されており、これを円盤とすることは当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲4

文献1の第2図には外側周縁3, 3を接近し圧接せしめた部材が示されているから、これを挟持板とすることは当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲6

文献3の請求項1、【0017】には、請求の範囲6に記載された生分解性樹脂が示されている。